

# 労働災害発生状況

令和3年（令和3年5月末統計）

二戸労働基準監督署

業種		当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品		1		1			1										
	水産食料品		1		1													
	上記以外の食料品	1	9	5	4	80.0%	3	3	2		1							
	繊維・衣服その他繊維製品		1		1			1										
	木材・木製品、家具・装備品		3	4	-1	-25.0%	2	1										
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業																	
	窯業土石	1	2 (1)	1	1	100.0%		1 (1)		1								
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造																	
	電気・ガス																	
	その他の製造			1		-1												
小計		2	16 (1)	11	5	45.5%	5	7 (1)	2	1	1							
鉱業																		
建設業	土木工事	2	① 10 (3)	5	5	100.0%	4		① 4 (3)	1	1							
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋																	
	木造家屋	1	4	3	1	33.3%	1		2		1							
	その他の建築工事	1	2	2	0	0.0%		1		1								
その他の建設			1		-1													
小計		4	① 16 (3)	11	5	45.5%	5	1	① 6 (3)	2	2							
運輸交通業																		
道路貨物運送業		6	1	5	500.0%	2	2	2										
その他の運輸交通業			1		-1													
貨物取扱																		
農林業	農業		1		1		1											
	林業		1	4	-3	-75.0%	1											
畜産水産業	畜産業	3	5	3	2	66.7%	1	1	1	2								
	水産業		1		1		1											
商業	小売業	2	4	9	-5	-55.6%	1	1	1	1								
	その他の商業																	
通信業			1 (1)		-1													
保健衛生業	社会福祉施設	1	5	8 (4)	-3	-37.5%	3		1	1								
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業																	
	飲食店																	
	その他の接客娯楽業		2		2		1	1										
その他	ビルメンテナンス業																	
	その他(上記以外の全ての業種)	2	5	5	0	0.0%	1	2	1		1							
合計		14	① 62 (4)	54 (5)	8	14.8%	22	15 (1)	① 14 (3)	7	4							

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

( )内は交通労働災害者数(内数)である。